

2025年度事業報告書
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

1 事業の成果

当法人は、全国各地でホームレスや生活困窮者等の支援活動等を行う各団体のネットワーク組織として、会員団体と連携のもと、ホームレス等の社会的処遇の改善や安定した就労の場の確保等の自立支援に関する事業や、実情把握のための調査研究事業等に取り組んでいる。

2025年度は、厚労省より2024年度に受託した「不安定居住者に係る支援情報サイト及び総合相談窓口の設置事業」(すまこま)に引き続き取り組み、昨年の2倍2千件以上の相談対応を実施した。また、車両財団からの助成金による法務省の調査事業として2024年度より大学や各省庁有識者の協力を得て取り組んでいる「刑務所出所者等に対する居住支援の在り方に関する調査研究事業」については、調査結果の公開研究会を4回、東京・大阪などで実施した。

また、包括的支援の流れの中で重要性の高まっている「伴走型支援」については、一般社団法人日本伴走型支援協会に伴走型支援士の認定活動を引継いだものの、当会員団体の人材育成の観点で「伴走型支援士の認定」のスクーリングへの側面的フォローを行い、伴走型支援士の養成による普及に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定 款 の 事 業 名	(1) ホームレス状態にある人々に対する応急援護支援に関する事業 (9) 災害による被災者に対する支援活動及び復興活動
事 業 内 容	【応急支援事業】 ◆内容：例年どおり、年末年始の各地での支援活動情報を収集。 ◆実績：一覧表を12月23日に会員等に送付、HPに掲載。 厚労省のHPにも掲載。
実 施 日 時	2024年12月～2025年1月
実 施 場 所	全国各地
従 事 者 の 人 数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支 出 額	特になし

定 款 の 事 業 名	(2) ホームレス状態にある人々への相談事業 (3) ホームレス状態にある人々に対する就労支援に関する事業 (4) ホームレス状態にある人々に対する住宅確保支援に関する事業 (5) 地域生活の継続を支えるためのアフターケアに関する事業
事 業 内 容	【1. 相談受付・対応事業】 ◆内容：厚労省委託の「不安定居住者に係る支援情報サイト及び総合相談窓口の設置事業」(すまこま) ◆実績： ・昨年に引き続き実施。2026年3月までの累計で2千件以上(対前年200%)

	の相談対応を実施。 ・ 情報提供サイトを運用。メールでの相談が大幅増（対前年 219%） ・ W E B 広告を実施し、相談件数の増加につなげた。 ・ 「すまこま」以外の全国ネットでの相談対応も実施。
実 施 日 時	通年
実 施 場 所	全国
従 事 者 の 人 数	3 人
受益対象者の範囲及び人数	多数
支 出 額	17,120 千円

定 款 の 事 業 名	（６）ホームレス状態にある人々の実情把握のための調査研究事業
事 業 内 容	【刑務所出所者等に対する居住支援の在り方に関する調査研究事業】 ◆内容：車両財団からの助成金を活用した調査事業（法務省協力）。 ◆委員会メンバー：大学の先生、更生保護法人、法務省や厚労省など。 ◆実績： ・ 実施したアンケートやヒアリング（居住支援法人、更生保護施設、自立準備ホーム、保護観察所、地域生活定着支援センター、刑務所入所者等）をとりまとめ。 ・ 東京と大阪で4回の研究報告会を実施。 ・ 調査報告書作成中。会員等に5月ごろ送付の予定。
実 施 日 時	通年
実 施 場 所	全国
従 事 者 の 人 数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支 出 額	9,715 千円

定 款 の 事 業 名	（７）ホームレス状態にある人々の社会的処遇改善に資する広報・啓発事業
事 業 内 容	【情報発信事業】 ◆内容： 全国ネット会員への適時適切な情報提供 ◆実績：・メルマガによる、会員への各省庁の動向、助成金情報、福祉関連ニュース等の発信（事務局通信）を毎週実施。計 52 号発信。
実 施 日 時	通年
実 施 場 所	事務所
従 事 者 の 人 数	2 名
受益対象者の範囲及び人数	多数
支 出 額	1,155 千円

定 款 の 事 業 名	(8) ホームレス支援団体間のネットワーク・共同事業の推進事業
事 業 内 容	【1. ネットワーク強化】 ◆理事訪問によるコミュニケーションアップ： ①こぐまの家株式会社（7月新加入）を理事2名が訪問し、情報交換。 【2. 会員の人材育成事業】 ◆内容：学習会、情報交換会の実施 ◆実績： (1)「居住支援に関するトピックス」 ・日時：2025年 6月7日（土）15：00～17：00（総会后） ・場所：ビジョンセンターグランデ東京浜松町、およびオンライン ・内容：①包括的居住支援としての居住サポート住宅 奥田理事長 ②日常生活支援住居施設について 瀧脇副理事長 ③「地域居住支援事業」を含む話題提供 立岡理事 (2) 居住サポート住宅に関する改正法について ・日時：2025年 8月27日（水）16：00～17：00 ・場所：オンライン ・参加者：21名 ・報告：①手続きのポイント 一社居住支援全国ネットワーク 芝田淳様 ②抱樸の現状 抱樸 山田耕司様 【3. 伴走型支援の理解・促進事業】 ◆内容：過去に伴走型支援士1・2級を取得し、5年の有効期限が到来した人の更新講習を実施。更新者は一般社団法人日本伴走型支援協会に移管。また、日本伴走型支援協会による新規伴走型支援士養成スクーリングの実施をフォローした。 ◆実績：2025年度更新者 1級10名、2級61名、新規121名
実 施 日 時	1. 11月、2. 上記2回、3. 9月
実 施 場 所	上記
従 事 者 の 人 数	多数
受益対象者の範囲及び人数	多数
支 出 額	2,272 千円

定 款 の 事 業 名	(10)その他定款第3条の目的を達成するために必要な事業
事 業 内 容	実施しなかった
実 施 日 時	—
実 施 場 所	—
従 事 者 の 人 数	—
受益対象者の範囲及び人数	—
支 出 額	—

以 上